

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

アジア経済概況（2007年11月）

【目次】

・中華圏・韓国

- 1 .中国経済の概況・・・投資と輸出の堅調を背景に景気の拡大が続く ... p.1
- 2 .中国の主要指標解説：活発な投資で進む地方の底上げ ... p.3
- 3 .台湾経済の概況・・・輸出好調で7～9月期は6.9%成長に加速 ... p.4
- 4 .韓国経済の概況・・・消費回復で7～9月期は5.2%成長とやや加速 ... p.5

・ASEAN・インド

- 1 .タイ経済の概況・・・堅調な輸出と内需持ち直しで景気は回復傾向 ... p.6
- 2 .インドネシア経済の概況・・・内需堅調で7～9月期は6.5%成長 ... p.7
- 3 .マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 ... p.8
- 4 .ベトナム経済の概況・・・内外需の堅調から景気の拡大が続く ... p.9
- 5 .インド経済の概況・・・内外需の堅調を背景に景気の拡大が続く ... p.10

・アジア通貨・株価動向 ... p.11



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

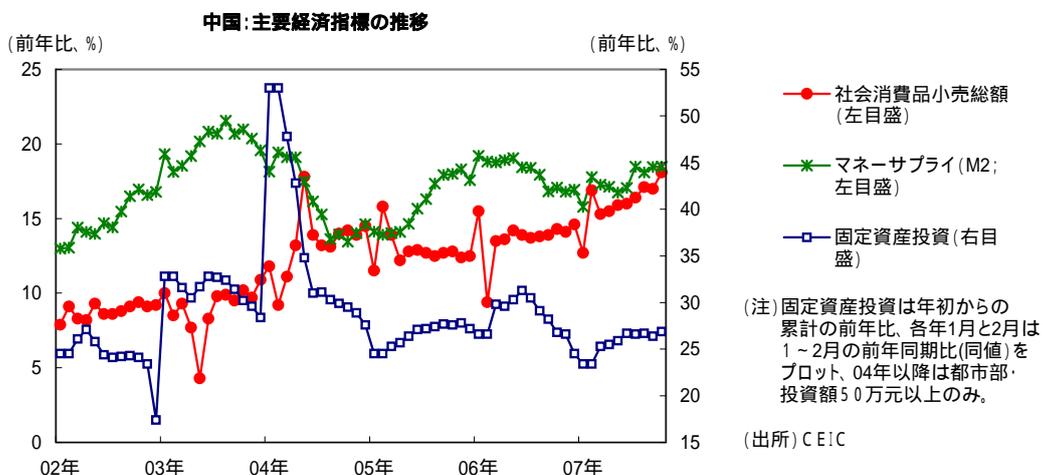
【お問い合わせ先】海外経済班

野田 (mariko.noda@murc.jp)

. 中華圏・韓国

1 . 中国経済の概況

- ・ 投資と輸出の堅調を背景に景気の拡大が続いている。1-10月期の固定資産投資(都市部・50万元以上)は前年比26.9%増と不動産並びにインフラ建設投資の拡大を背景に1-9月期の同26.4%増を若干上回った。また鉄鋼、非鉄関連の投資の伸び率も高まっている。昨年後半の引締め政策の影響で投資が鈍化した反動から若干伸び率が高めにしている可能性もあるが、潤沢な流動性を背景とした貸出の増加が投資の堅調な拡大をもたらしているようだ。
- ・ 10月の輸出は前年比22.2%増と前月(同22.8%増)からやや鈍化したものの依然として前年比2割増の堅調な拡大が続いている。EU(同33.9%増)米国(同13.5%増)ASEAN(同29.4%増)の主要輸出先に加えてロシア(同73.4%増)インド(同58.7%増)ブラジル(同53.8%増)など新興国向けの輸出も大幅に増加している。一方、輸入は同25.5%増と前月(同16.0%増)に比べて大幅な拡大となったものの、金額では輸出には追いつかず10月の貿易黒字は271億ドルと単月で過去最高を記録した。
- ・ 10月の消費者物価上昇率は食品価格の再騰を背景に前年比6.5%と前月(同6.2%)から再加速した。マネーサプライ伸び率は10月も前月と同じ同18.5%増と18%台の高水準にとどまっており、インフレ圧力は根強いと見られる。こうした中で中国人民銀行(中銀)は11月10日に今年9回目となる預金準備率の引き上げ(13.0%→13.5%;実施は11月26日)を決めた。さらに11月半ばには内外の金融機関に対して人民元建て融資残高を10月末時点の水準で凍結するよう行政指導が行なわれた。運用次第では強力な引締め効果をもたらすと考えられ、今後の成行きが注目される。



【中国・香港の主要経済指標】

			2004年	2005年	2006年	06/4Q	07/1Q	07/2Q	07/3Q	07/7月	07/8月	07/9月	07/10月	
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年比%				10.4	11.1	11.9	11.5				
		名目GDP成長率 (累計ベース)	前年比%	10.1	10.4	11.1	11.1	11.1	11.5	11.5				
	消費	社会消費品小売総額	前年比%	13.3	12.9	13.7	14.3	15.0	15.8	16.8	16.4	17.1	17.0	18.1
		うち市	前年比%	20.6	20.6	14.3	14.8	15.5	16.3	17.2	16.7	17.6	17.5	18.6
		うち県	前年比%	18.6	15.2	13.3	14.1	14.8	16.4	17.6	17.5	17.6	17.7	18.8
		うち県以下	前年比%	12.8	16.3	12.3	13.2	13.1	14.1	15.2	15.0	15.4	15.3	16.1
		自動車販売台数	前年比%	16.9	13.8	24.8	24.7	22.3	25.1	27.9	37.2	27.2	21.7	20.1
		うち乗用車	前年比%	19.3	21.5	36.7	28.9	31.1	22.7	27.1	34.5	25.2	23.2	20.1
		消費者自信指数	期中平均	92.9	94.2	94.7	96.2	95.8	96.8	97.0	96.7	97.3	97.0	
		消費者期待指数	期中平均	91.7	95.1	97.2	98.9	98.4	99.3	99.6	99.2	99.9	99.7	
	投資	固定資産投資 (都市部・50万円以上; 累計ベース)	前年比%	27.6	27.2	24.5	24.5	25.3	26.7	26.4	26.6	26.7	26.4	26.9
		うち不動産・居住用建物	前年比%	25.3	19.6	26.8	26.8	29.7	29.8	30.1	29.6	29.8	30.1	31.3
		うち国内企業	前年比%	26.1	28.5	25.0	25.0	25.3	27.1	26.8	26.7	27.0	26.8	27.2
		うち製造業	前年比%	36.3	38.6	29.4	29.4	31.7	34.7	35.6	35.1	35.7	35.6	36.5
		うち鉄鋼	前年比%	26.9	27.5	2.5	2.5	13.5	9.6	13.0	9.2	12.9	13.0	14.5
		うち輸送機械	前年比%	43.2	51.1	25.2	25.2	31.4	30.6	35.2	33.4	35.4	35.2	37.2
		うち電気機械	前年比%	64.2	44.9	45.6	45.6	38.9	44.2	43.5	44.8	44.7	43.5	41.3
		うち情報通信機器	前年比%	32.7	18.2	38.7	38.7	30.4	32.3	24.4	30.6	27.6	24.4	23.6
直接投資契約件数 (累計ベース)		前年比%	6.3	0.8	5.8	5.8	4.4	5.4	6.0	4.8	5.3	6.0	6.8	
直接投資実行額 (累計ベース)		前年比%	13.3	19.4	4.1	4.1	11.6	12.2	10.9	12.9	12.8	10.9	11.2	
不動産景気指数	期中平均	105.8	101.9	102.5	103.4	101.8	103.2	104.5	104.0	104.5	105.0	105.7		
貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	10億ドル	32.8	102.1	177.5	67.8	46.5	66.2	73.2	24.4	25.0	23.9	27.1	
	輸出 (ドルベース)	前年比%	35.4	28.4	27.2	28.9	27.9	27.4	26.2	34.1	22.7	22.8	22.2	
	輸入 (ドルベース)	前年比%	35.8	17.7	19.9	15.5	18.2	18.2	20.7	26.9	20.0	16.0	25.5	
	対米貿易収支	10億ドル	80.3	114.2	144.3	42.1	34.7	39.2	44.7	14.4	15.0	15.3	15.4	
	対日貿易収支	10億ドル	20.7	16.4	24.0	6.4	6.4	7.7	9.9	2.9	3.3	3.7	2.4	
	外貨準備	期末10億ドル	609.9	818.9	1066.3	1066.3	1202.0	1332.6	1433.6	1385.2	1408.6	1433.6		
生産	鉱工業付加価値額	前年比%	16.3	15.9	16.2	14.8	15.1	18.3	18.1	18.0	17.5	18.9	17.9	
	うち国有企業	前年比%	13.7	10.7	12.1	14.0	11.9	13.2	13.9	12.5	13.6	15.6	13.6	
	うち株式企業	前年比%	16.6	17.3	17.4	16.3	16.4	20.1	20.3	19.7	19.6	21.6	20.3	
	うち外商・港台企業	前年比%	18.5	15.8	16.7	14.2	14.3	16.9	16.7	17.4	15.9	16.9	16.7	
	在庫額	前年比%	20.2	21.0	18.5	18.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	21.1			
	うち鉱物	前年比%	20.8	42.4	37.6	29.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	25.7			
	うち素材	前年比%	25.4	27.1	19.6	19.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	20.8			
	うち機械	前年比%	19.5	16.7	15.6	17.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	22.9			
発電量	前年比%	15.0	13.4	14.7	15.3	12.4	17.7	16.3	15.8	16.3	16.7	17.4		
所得 雇用	都市一人当たり所得 (累計ベース)	前年比%	11.8	11.8	12.4	12.4	22.8	20.4	20.2					
	鉱工業雇用者数	前年比%	7.2	8.8	8.3	6.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5.7			
	労働力市場求人倍率	期末	0.94	0.96	0.96	0.96	0.98	0.98	0.98					
	第二次産業/全産業求人比率	期末%	31.9	30.8	33.0	31.3	34.7	37.3	36.3					
物価	消費者物価指数	前年比%	3.9	1.8	1.5	2.0	2.7	3.6	6.1	5.6	6.5	6.2	6.5	
	うち食品	前年比%	10.0	2.9	2.3	4.1	6.2	8.9	16.8	15.4	18.2	16.9	17.6	
	うち家庭設備・家庭用品	前年比%	1.4	0.1	1.2	1.8	2.1	2.1	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	
生産者物価指数	前年比%	6.1	4.9	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.4	2.6	2.7	3.2		
金融	マネーサプライ (M2)	前年比%	14.6	17.6	16.9	16.9	17.3	17.1	18.5	18.5	18.1	18.5	18.5	
	インターバンク金利 (翌日物)	期中平均%	2.10	1.43	1.86	2.25	1.88	2.10	2.30	2.12	1.92	2.86	2.73	
	株価指数 (上海総合)	期末	1,267	1,161	2,675	2,675	3,184	3,821	5,552	4,471	5,219	5,552	5,955	
	為替レート (元/ドル)	期中平均	8.28	8.19	7.97	7.86	7.76	7.68	7.56	7.58	7.57	7.52	7.50	
	為替レート (円/元)	期中平均	13.1	13.4	14.6	15.0	15.4	15.7	15.6	16.0	15.4	15.3	15.4	
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	8.6	7.5	6.9	7.3	5.7	6.9					
		うち民間消費	前年比%	7.2	3.3	5.2	5.4	5.3	6.6					
		うち固定資本形成	前年比%	3.1	4.6	7.9	9.4	4.7	11.1					
	名目GDP成長率	前年比%	4.6	7.1	6.6	7.8	6.8	8.7						
	消費	小売販売数量指数	前年比%	8.1	6.1	5.6	6.3	7.4	8.0	12.6	12.0	12.6	13.1	
		不動産価格指数	前年比%	26.7	18.0	0.7	3.5	5.5	7.5	11.2	11.4	11.0	11.3	
		うち家屋160㎡超 (香港島)	前年比%	44.9	21.5	5.4	1.3	0.0	18.4	13.1	4.9	22.1	25.2	
	不動産販売取引件数 (香港域内)	前年比%	40.6	2.7	20.2	7.3	31.6	38.9	32.3	70.2	63.3	10.8		
	貿易	貿易収支	10億HKドル	93.7	81.4	138.8	32.8	40.3	54.3	36.6	8.2	13.7	14.8	
		輸出 (香港ドルベース)	前年比%	15.8	11.4	9.3	11.8	9.0	11.9	8.2	8.6	7.5	8.5	
輸入 (香港ドルベース)		前年比%	16.8	10.3	11.5	14.0	9.0	12.9	9.4	9.8	9.0	9.3		
物価	消費者物価指数	前年比%	0.4	0.9	2.0	2.1	1.7	1.3	1.6	1.6	1.7	1.7	3.2	
金融	マネーサプライ (M3)	期末%	8.6	5.2	15.5	15.5	16.5	20.5	22.3	17.2	16.9	22.3		
	ハンセン指数	期末%	14,230	14,876	19,965	19,965	19,801	21,773	27,142	23,185	23,984	27,142	31,353	

(出所) CEIC 他 (注) 直投実行額は05年から金融分野への投資も含むベース。不動産景気指数は05年より基準が改訂され、それ以前とは不連続。

2. 中国の主要指標解説：活発な投資で進む地方の底上げ

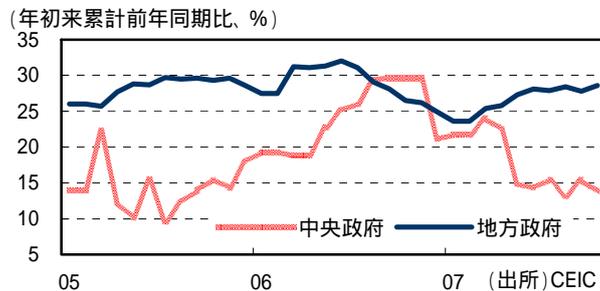
相次ぐ政府の引締め措置にもかかわらず固定資本投資は依然として高水準での拡大が続いている。投資堅調の一因は地方政府認可の投資が高水準の増勢を続けていることにある（図表1）。

地方の活発な投資といえば環境破壊や資源浪費の元凶といった否定的なイメージが付きまとう。しかし、活発な投資によって発展から取り残されていた地方で着実に経済水準の底上げが進んでいることも事実である。

図表2は1997年と2006年の省別の一人当たりGDP水準を各年の全国平均値を1として算出したものである。これを見るといずれの年も上海の一人当たりGDP水準が全国平均の3.6倍前後と断トツに高い。しかし、北京や天津といった都市に加えて内蒙古や陝西省、吉林省など内陸部あるいは東北部の省でも一人当たりGDPの相対水準が上昇する中で、上海の一人当たりGDPの相対水準がわずかではあるものの低下している点が注目される。投資拡大を牽引役とした地方の高成長がわずかとは言え上海の地位を相対化させているのである。

こうした各地方の上昇志向がまさに中国経済の活力源と考えられる。しかし、これを持続的なものとするためには上述の負の側面への対応が重要であることもまた事実である。

図表1. 都市部固定資産投資の管轄別推移



図表2. 省別一人当たりGDP水準の10年間の変化幅

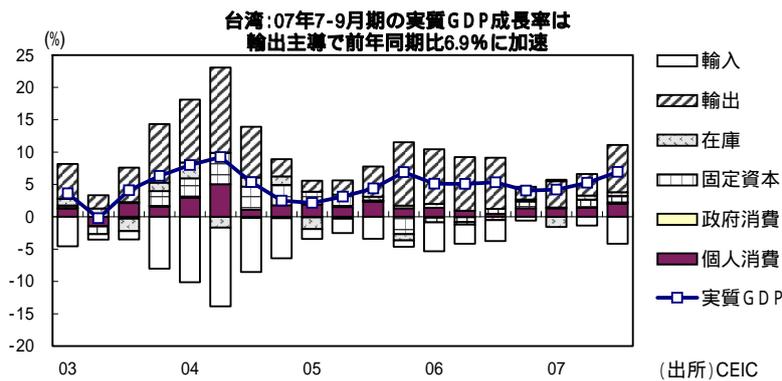
	1997	2006	変化幅		1997	2006	変化幅		1997	2006	変化幅
全国平均	1.00	1.00		河北	0.95	1.05	0.11	寧夏	0.62	0.73	0.11
上海	3.61	3.56	0.05	黒龍江	1.13	1.01	0.12	青海	0.64	0.73	0.09
北京	2.62	3.10	0.48	吉林	0.86	0.98	0.12	江西	0.65	0.67	0.02
天津	2.04	2.53	0.49	新疆	0.96	0.93	0.03	四川	0.62	0.66	0.04
浙江	1.64	1.97	0.33	山西	0.74	0.88	0.14	チベット	0.49	0.65	0.16
江蘇	1.46	1.79	0.32	湖北	0.92	0.83	0.09	広西	0.61	0.64	0.02
広東	1.62	1.76	0.13	河南	0.69	0.83	0.14	安徽	0.68	0.63	0.05
山東	1.19	1.48	0.29	海南	0.86	0.79	0.08	雲南	0.63	0.56	0.07
遼寧	1.32	1.35	0.03	重慶	0.69	0.78	0.08	甘肅	0.49	0.54	0.05
福建	1.43	1.33	0.10	陝西	0.58	0.76	0.17	貴州	0.34	0.36	0.02
内蒙古	0.74	1.25	0.51	湖南	0.72	0.74	0.02				

(注) 1997年と2006年各年の全国平均値を1.00として各省の一人当たりGDP水準を数値化し、その変化幅を算出。

上海の一人当たりGDP水準は97年には全国平均の3.61倍であったが2006年には3.56倍に低下(変化幅マイナス0.05)している。

3. 台湾経済の概況

- ・ 輸出の堅調を背景に緩やかな景気回復が続いている。7～9月期の実質GDP成長率は輸出の好調と消費の持ち直しから前年比6.9%と大幅に加速した。
- ・ 10月の輸出は近隣アジア諸国向けを中心に前年比14.4%増と堅調であった。特にタイ、マレーシアなどASEAN6カ国向けの輸出は金属、化学品、ゴム製品などを中心に同31.9%増と大幅に増加した。輸出受注も欧州向けのノートPCを中心に同18.0%増と好調が続いている。一方、クレジットカード債務問題から低迷していた消費も、雇用環境の改善持続を背景に回復傾向にあり、10月の鉱工業生産は前年比16.0%増と大幅に増加した。
- ・ 10月の消費者物価上昇率は、台風の影響で野菜の価格が前年比78.6%と高騰したことを主因に前年比5.3%と1994年9月(同6.7%)以来の高水準となった。さらに、変動の大きな食品やエネルギーの価格を除いたコア・ベースでも上昇テンポが加速しており、足元インフレ圧力が高まっていることが示唆されている。



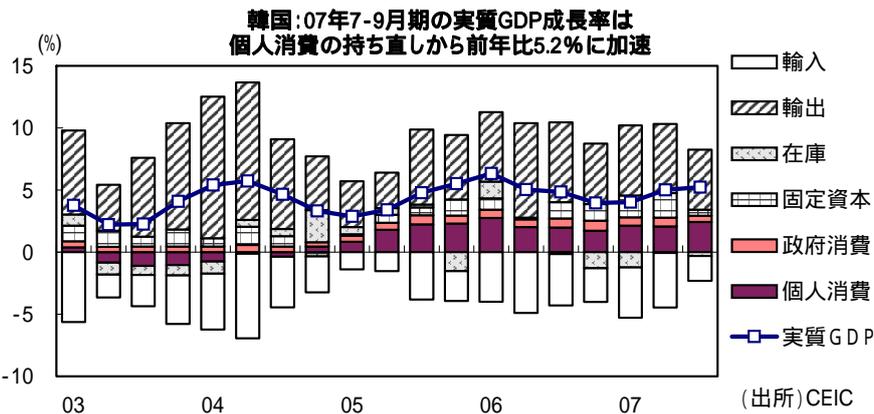
台湾の主要経済指標

		2004年	2005年	2006年	06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/7月	07/8月	07/9月	07/10月
GDP (yoy)	実質GDP	6.2	4.2	4.9	4.1	4.2	5.2	6.9				
	うち民間消費	4.5	3.0	1.8	2.4	2.1	2.6	3.5				
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	19.5	1.2	0.6	5.2	0.8	6.0	5.0				
生産	鉱工業生産(yoy)	9.8	4.6	5.0	0.7	1.0	5.7	10.9	13.3	10.2	9.2	16.0
貿易及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	13.6	15.8	21.3	7.7	6.3	4.3	6.9	0.5	3.3	3.2	3.5
	輸出(yoy)	21.1	8.8	12.9	7.6	8.5	6.6	9.7	8.2	10.4	10.6	14.4
	輸出受注(yoy)	26.5	19.2	16.7	9.6	12.7	12.8	18.5	23.5	16.3	16.1	18.0
	輸入(yoy)	31.8	8.2	11.0	9.9	3.1	7.2	8.9	16.7	0.3	10.5	9.8
雇用	失業率(季調値)	4.4	4.1	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
物価	消費者物価(yoy)	1.6	2.3	0.6	0.1	1.0	0.3	1.5	0.3	1.6	3.1	5.3
金融	M2(yoy)	7.4	6.6	5.3	5.3	5.8	4.6	3.3	4.6	4.1	3.3	
	株価指数(加権指数)	6,140	6,548	7,824	7,824	7,884	8,883	9,477	9,287	8,982	9,477	9,711
	短期金利(オーバーナイト)	1.04	1.30	1.56	1.60	1.69	2.12	2.01	2.01	2.01	2.02	2.04
	為替レート(NTドル/ドル)	33.4	32.2	32.5	32.9	32.9	33.1	32.9	32.8	33.0	33.0	32.6
	為替レート(円/NTドル)	3.24	3.42	3.58	3.58	3.63	3.65	3.58	3.70	3.54	3.49	3.56

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)、貿易統計は再輸出と再輸入を加算した新ベース。

4. 韓国経済の概況

- ・ 堅調な輸出と消費の持ち直しを背景に緩やかな景気拡大が続いている。7～9月期の実質GDP成長率は、輸出と消費が投資の鈍化を相殺し、前年比5.2%と前期（同5.0%）からやや加速した。
- ・ 昨年は10月だった秋夕（旧盆）休みが今年は9月にあった影響で、10月の輸出は前月から一転、中東、近隣アジア諸国向けを中心に同23.1%増と大幅に増加した。ただし営業日当りの輸出額は前年比6.1%増と前月（同19.4%増）から鈍化しており、先行きにやや不透明感が生じてきた。一方、雇用の改善傾向に加え秋夕休みもあり、9月の小売売上高は前年比9.2%増と好調であった。
- ・ 10月の消費者物価上昇率は、原油高と豪雨による農産品価格の高騰を背景に前年比3.0%に加速した。しかし、世界経済の先行きが不透明なことから韓國中銀は11月も政策金利（無担保翌日物コール金利）の据え置き（5.0%）を決めた。



韓国の主要経済指標

		2004年	2005年	2006年	06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/7月	07/8月	07/9月	07/10月
GDP (yoy)	実質GDP	4.7	4.2	5.0	4.0	4.0	5.0	5.2				
	うち民間消費支出	0.3	3.6	4.2	3.7	4.1	4.2	4.9				
	うち固定資本形成	2.1	2.4	3.2	4.5	7.0	6.7	1.8				
	うち設備	3.8	5.7	7.6	5.3	10.8	11.9	2.0				
生産	鉱工業生産(yoy)	10.2	6.2	10.1	5.2	3.4	7.0	8.3	14.3	11.2	0.3	
消費	小売売上高(数量,yoy)	0.2	4.3	4.9	4.2	4.4	3.0	6.1	4.3	4.8	9.2	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	29.4	23.2	16.1	7.5	2.4	5.2	4.6	1.0	1.4	2.2	1.9
	輸出(yoy)	31.0	12.0	14.4	13.8	14.7	14.1	9.5	17.2	13.6	1.1	23.1
	輸入(yoy)	25.5	16.4	18.4	13.0	13.4	14.5	7.2	14.4	9.6	1.9	27.3
	経常収支(10億ドル)	28.2	15.0	6.1	6.1	1.7	0.0	4.5	1.6	0.6	2.4	
雇用	失業率(季調値)	3.5	3.5	3.3	3.1	3.4	3.0	2.9	3.0	2.9	2.8	2.8
物価	消費者物価(yoy)	3.6	2.8	2.2	2.1	2.0	2.4	2.3	2.5	2.0	2.3	3.0
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	5.9	7.0	11.4	11.4	11.5	10.9	11.0	10.9	11.4	11.0	
	株価指数(総合)	896	1,379	1,434	1,434	1,453	1,744	1,946	1,933	1,873	1,946	2,065
	為替レート(ウォン/ドル)	1,140	1,023	953	935	940	929	928	923	940	921	907
	為替レート(円/100ウォン)	9.5	10.8	12.2	12.6	12.7	13.1	12.6	12.9	12.4	12.6	12.7
	C/Dレート(3ヵ月物)	3.79	3.65	4.48	4.64	4.94	5.01	5.20	5.05	5.21	5.34	5.34

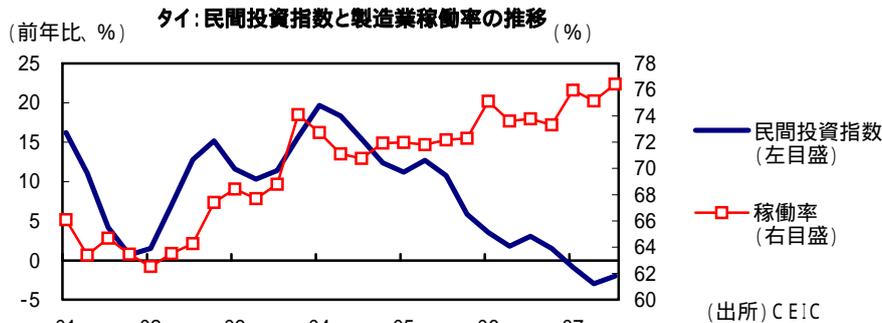
(出所)CEIC

(注)yoy = 前年比(%)

ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

- ・ 堅調な輸出と内需の持ち直しを背景に景気は緩やかな回復傾向にある。10月の輸出は近隣アジア諸国や新興国向けを中心に前年比26.7%増と大幅に増加した。実際、製造業生産は電子製品や自動車といった輸外型産業の好調を背景に9月も前年比9.0%増と好調に推移している。また輸出の堅調を背景にこれらの業種を中心に稼働率の上昇が続いており、政局の混乱などを背景に低迷していた民間設備投資指数も9月には前年比0.6%減とマイナス幅が大幅に縮小している。
- ・ 一方、9月の総合消費指数は同0.3%増と大幅に鈍化したが、これは昨年同月が乗用車販売の大幅拡大を背景に例外的に高い水準となっていることによる。物価の上昇傾向を嫌気して消費者信頼感指数は足元やや悪化しているが、消費指数は依然としてプラス圏で推移しており、消費の基調は底堅いと見られる。



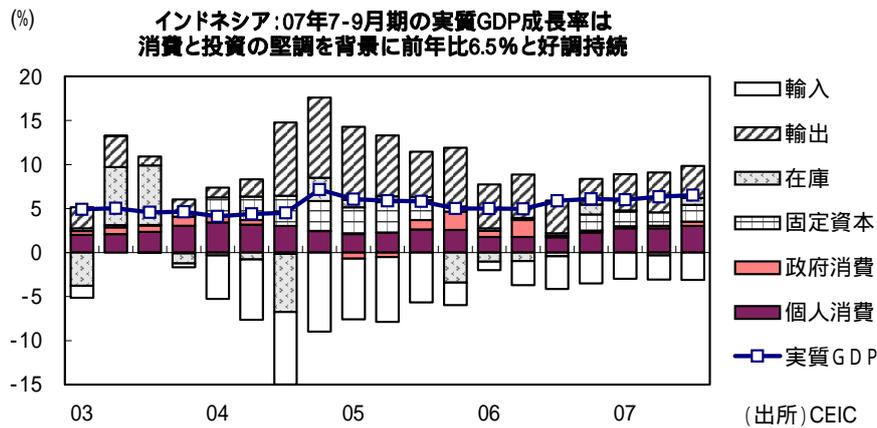
タイの主要経済指標

		2004年	2005年	2006年	06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/7月	07/8月	07/9月	07/10月
GDP (yoy)	実質 GDP	6.3	4.5	5.0	4.3	4.2	4.4					
	民間消費	6.2	4.3	3.1	2.5	1.3	0.9					
	総固定資本形成	13.2	11.1	4.0	2.4	1.5	0.2					
生産	製造業生産指数(yoy)	11.7	9.0	7.4	6.8	6.2	5.6	8.9	7.8	9.8	9.0	
消費	総合消費指数(yoy)	3.9	0.9	1.7	1.5	0.5	0.0	0.6	0.1	1.4	0.3	
投資	民間企業投資指数(yoy)	16.3	10.1	2.5	1.5	0.9	3.0	2.0	3.1	2.4	0.6	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	2.5	7.2	0.9	1.6	3.7	1.8	2.9	0.2	0.8	2.0	1.5
	輸出(yoy)	20.6	14.9	16.9	19.5	18.2	19.1	11.6	6.3	17.9	10.4	26.7
	輸入(yoy)	25.3	25.7	9.0	12.7	3.7	7.3	8.0	2.4	14.0	7.4	20.3
国際収支	経常収支(10億ドル)	2.8	7.9	2.2	2.6	5.0	1.4	2.9	0.4	0.7	1.8	
	外貨準備高(10億ドル)	49.8	52.1	67.0	67.0	70.9	73.0	80.7	74.0	74.4	80.7	82.4
雇用	失業率(季調前)	2.1	1.9	1.5	1.3	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	1.2	
物価	消費者物価(総合,yoy)	2.8	4.5	4.6	3.3	2.5	1.9	1.6	1.7	1.1	2.1	2.5
	消費者物価(コア,yoy)	0.4	1.6	2.3	1.7	1.4	0.9	0.7	0.8	0.7	0.8	1.0
金融	マネーサプライ(broad M,yoy)	5.7	6.3	6.2	6.2	4.9	3.5	2.7	4.0	3.0	2.7	
	商銀貸出残高(yoy)	12.6	8.4	5.6	5.6	2.9	3.1	4.9	3.7	5.5	4.9	
	不良債権比率(3M基準,%)	10.7	8.2	7.5	7.5	7.5	7.8	8.0				
	株価指数(SET)	668	714	680	680	674	777	846	860	813	846	907
	為替レート(円/ドル)	40.2	40.2	37.9	36.5	35.5	34.6	34.0	33.7	34.1	34.2	34.1
	為替レート(円/ユーロ)	2.7	2.7	3.1	3.2	3.4	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.4
インターバンク金利(3M)	1.62	3.28	5.20	5.25	4.74	3.88	3.55	3.55	3.55	3.55	3.55	

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

2. インドネシア経済の概況

- ・ 内需の持ち直しから緩やかな景気回復が続いている。7～9月期の実質GDP成長率は輸出の堅調と消費と投資の一段の拡大を背景に前年比6.5%に加速した。
- ・ 9月の小売売上は前年比17.0%増加した。10月の消費者信頼感指数が昨年11月以来11ヶ月ぶりに100.2と楽観水準(100以上)を回復した。10月の家電販売台数は断食明けの大祭(イドゥル・フィトリ)の休日の影響で前月比では大幅減となったものの、前年比ベースではビデオ・ディスク・プレーヤーや洗濯機などの売上が二桁台の伸びとなるなど好調であった。
- ・ 10月の消費者物価上昇率は前年比6.88%と前月(同6.95%)から若干低下した。しかしその一方で輸入物価の上昇を背景にコア・インフレ率が前月の同6.03%から同6.13%に加速した。こうした中で中銀は11月6日の理事会で再度利下げを見送り、4ヶ月連続となる政策金利の据置き(8.25%)を決めた。



インドネシアの主要経済指標

		2004年	2005年	2006年	06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/7月	07/8月	07/9月	07/10月
GDP (yoy)	実質GDP	5.0	5.7	5.5	6.1	6.0	6.3	6.5				
	民間消費支出	5.0	4.0	3.2	3.8	4.7	4.7	5.3				
	総固定資本形成	14.7	10.8	2.9	8.2	7.8	7.0	8.8				
生産	製造業生産(yoy)	3.3	1.3	1.6	4.6	7.2	7.2					
消費	小売売上(yoy)	7.3	15.9	4.0	16.2	11.8	9.7	11.7	9.3	8.6	17.0	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	25.1	28.0	39.7	11.9	10.0	10.2	8.9	3.4	2.8	2.8	
	輸出(yoy)	17.2	19.7	17.7	18.7	13.9	15.6	8.5	10.2	7.8	7.6	
	(除く石油ガス,yoy)	18.0	18.8	19.8	24.3	21.5	20.4	10.3	17.3	9.8	4.2	
	輸入(yoy)	42.9	24.0	5.8	11.0	17.0	16.1	19.0	17.2	20.1	19.6	
国際収支	経常収支(10億ドル)	1.6	0.3	9.9	1.9	3.0	2.6					
	外貨準備高(10億ドル)	36.3	34.7	42.6	42.6	47.2	50.9	52.9	51.9	51.4	52.9	54.2
物価	消費者物価(yoy)	6.1	10.5	13.1	6.1	6.4	6.0	6.5	6.1	6.5	7.0	6.9
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	8.1	16.4	14.9	14.9	15.1	15.8	17.1	18.0	17.1	17.1	
	株価指数(総合)	1,000	1,163	1,806	1,806	1,831	2,139	2,359	2,349	2,194	2,359	2,643
	為替レート(北アドル)	8,985	9,751	9,141	9,098	9,123	8,988	9,244	9,186	9,410	9,137	9,103
	為替レート(円/100北ア)	1.20	1.13	1.27	1.29	1.31	1.34	1.27	1.32	1.24	1.26	1.27
	中銀債金利(3ヵ月)	7.39	9.16	11.74	10.12	8.57	7.92	7.83	7.83	7.83	7.83	7.83

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)、04年5月以降、国際収支の集計方法が一部変更され、それ以前とは不連続。

3. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2004年	2005年	2006年	06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/7月	07/8月	07/9月	07/10月
GDP (yoy)	実質GDP	6.8	5.0	5.9	5.7	5.5	5.7					
	民間消費	9.8	8.7	7.1	7.0	8.6	13.1					
	総固定資本形成	3.6	5.0	7.9	9.8	9.9	6.6					
生産	鉱工業生産(yoy)	11.3	4.0	4.9	4.4	0.2	2.0	2.2	2.1	1.1	3.4	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	21.5	26.4	29.5	8.3	6.0	6.6	8.1	2.3	2.5	3.3	
	輸出(yoy)	21.0	11.3	14.0	11.1	7.6	7.8	6.6	6.5	6.3	6.8	
	輸入(yoy)	26.3	9.0	14.4	11.3	12.4	8.2	7.7	9.3	9.6	4.1	
国際収支	経常収支(10億ドル)	15.1	20.0	25.5	27.9	20.1	23.7					
	外貨準備高(10億ドル)	67	70	83	83	99	119	113	119	111	113	
雇用	失業率(%)	3.6	3.6	3.3	3.0	3.4	3.4					
物価	消費者物価(yoy)	1.4	3.0	3.6	3.0	2.6	1.5	1.8	1.6	1.9	1.8	1.9
	マネーサプライ(M2,yoy)	25.2	15.6	17.1	17.1	17.3	13.0	12.2	13.3	11.7	12.2	
金融	貸出残高(yoy)	26.0	17.5	11.1	11.1	6.5	6.1	9.5	8.3	8.7	9.5	
	不良債権比率(3M基準,%)	7.5	5.8	4.8	4.8	4.4	4.1	3.5	3.8	3.6	3.5	
	株価指数(総合)	907	900	1,096	1,096	1,247	1,354	1,336	1,374	1,274	1,336	1,414
	為替レート(リンギ/ドル)	3.80	3.79	3.67	3.63	3.50	3.43	3.47	3.44	3.48	3.47	3.38
	為替レート(円/リンギ)	28.5	29.1	31.7	32.5	34.1	35.2	34.0	35.3	33.5	33.1	34.3
	インターバンク金利(3M,%)	2.93	2.90	3.70	3.73	3.67	3.60	3.61	3.60	3.61	3.61	3.61

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、鉱工業生産は05年以降、2000年 = 100基準。消費者物価は06年以降、2005年 = 100基準。

【フィリピンの主要経済指標】

		2004年	2005年	2006年	06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/7月	07/8月	07/9月	07/10月
GDP (yoy)	実質GDP	6.4	4.9	5.4	5.5	7.1	7.5					
	民間消費支出	5.9	4.8	5.5	5.8	5.9	6.0					
	固定資本形成	1.3	6.6	1.4	2.2	8.5	10.0					
生産	鉱工業生産(yoy)	1.0	2.2	9.9	14.2	7.2	4.9	1.9	1.2	5.7	1.0	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	4.4	6.2	4.4	1.4	0.2	1.0		0.9	0.9		
	輸出(yoy)	9.5	4.0	14.9	7.5	9.2	4.2	1.6	4.3	4.0	4.7	
	輸入(yoy)	8.8	7.7	9.2	8.3	5.5	0.4		14.2	2.1		
国際収支	経常収支(10億ドル)	1.6	2.0	5.9	2.1	2.0	1.8					
	外貨準備高(10億ドル)	14.6	17.7	23.0	23.0	24.7	26.4	30.9	28.0	30.5	30.9	32.5
物価	消費者物価(yoy)	6.0	7.7	6.3	4.8	2.9	2.4	2.5	2.6	2.4	2.7	2.7
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	10.0	9.8	22.1	22.1	24.2	19.4	11.3	19.0	14.9	11.3	
	株価指数(総合)	1,823	2,096	2,983	2,983	3,204	3,661	3,573	3,501	3,365	3,573	3,759
	為替レート(ペソ/ドル)	56.2	55.0	51.3	49.6	48.5	46.7	45.8	45.6	46.7	45.1	43.9
	為替レート(円/ペソ)	1.93	2.00	2.27	2.38	2.46	2.59	2.57	2.66	2.50	2.55	2.64
	TB(3ヵ月,%)	7.32	6.10	5.29	5.15	3.13	2.98	3.68	3.55	3.72	3.76	3.76

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)

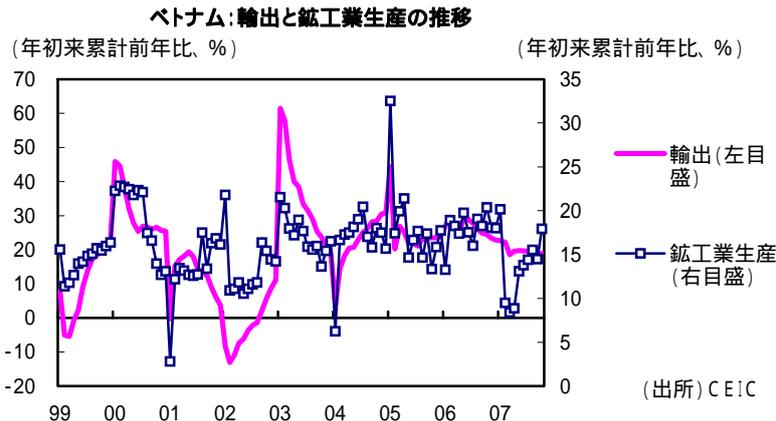
【シンガポールの主要経済指標】

		2004年	2005年	2006年	06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/7月	07/8月	07/9月	07/10月
GDP (yoy)	実質GDP	8.8	6.6	7.9	6.6	6.5	8.7	8.9				
	民間消費	5.6	3.1	2.5	2.7	2.5	5.3	5.8				
	総固定資本形成	10.2	0.1	11.5	17.1	18.2	26.8	14.8				
生産	鉱工業生産(yoy)	13.9	9.5	11.9	8.4	4.2	8.3	10.5	22.1	13.3	2.8	
消費	小売売上指数(yoy)	14.0	8.6	7.0	8.1	7.9	7.7	1.2	2.9	3.4	3.1	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	25.0	29.6	33.1	8.9	10.4	8.2	11.0	3.4	3.5	4.1	2.6
	輸出(yoy)	24.2	15.6	18.4	10.5	9.9	7.2	8.4	9.1	2.6	1.1	11.5
	輸入(yoy)	27.4	15.2	19.3	12.9	8.7	6.7	4.7	3.0	1.4	0.1	20.2
国際収支	経常収支(10億ドル)	21.5	28.6	36.3	15.3	16.6	18.3	20.8				
	外貨準備高(10億ドル)	113	116	136	136	138	144	152	147	148	152	158
雇用	失業率(季調値,%)	3.4	3.1	2.7	2.6	2.9	2.3	1.7				
物価	消費者物価(yoy)	1.7	0.5	1.0	0.6	0.5	1.0	2.7	2.6	2.9	2.7	3.6
金融	マネーサプライ(M2,%)	6.2	6.2	19.4	19.4	23.0	23.6	20.0	22.7	20.2	20.0	
	株価指数(ストリート)	2,066	2,347	2,986	2,986	3,231	3,548	3,706	3,548	3,393	3,706	3,806
	為替レート(S\$/S\$)	1.690	1.665	1.589	1.559	1.532	1.525	1.517	1.516	1.524	1.513	1.467
	為替レート(S\$/S\$)	64.0	66.2	73.2	75.5	77.9	79.2	77.6	80.1	76.6	76.1	79.0
	インターバンク金利(3M,%)	1.05	2.29	3.46	3.46	3.25	2.50	2.65	2.56	2.75	2.63	2.50

(出所) CEIC 他 (注) yoy = 前年比(%)

4. ベトナム経済の概況

- 内外需の堅調を背景に景気の拡大が続いている。1～10月期の鉱工業生産は工作機械（前年比83.9%増）、エアコン（同61.5%増）、自動車（同60.5%増）などを中心に前年比17.9%増となった。一方、1～10月期の小売売上は同24.2%増、また新車販売は同88.3%増の58,320台とほぼ前年比倍増の勢いで拡大している。
- 1～10月期の輸出は繊維製品、電子製品、農産物を中心に前年比19.0%増と堅調だった。主要輸出品目のうち9品目（原油、繊維製品、靴・鞆等）で年初来の輸出総額が10億ドルを超えた。一方、輸入も自動車、バイク、機械類を中心に同30.1%増と高水準の増勢が続いており、1～10月期の貿易赤字は89億ドルに拡大した。
- 景気の拡大が続く中でインフレ圧力が強まっている。10月の消費者物価上昇率は前年比9.3%と前月（同8.8%）から一段と加速した。台風被害の影響で食品価格が同13.9%と高騰しているほか不動産ブームを背景に建設資材の価格も同11.7%と上昇している。こうした中で政府は一段と物価を監視する姿勢を強めている。



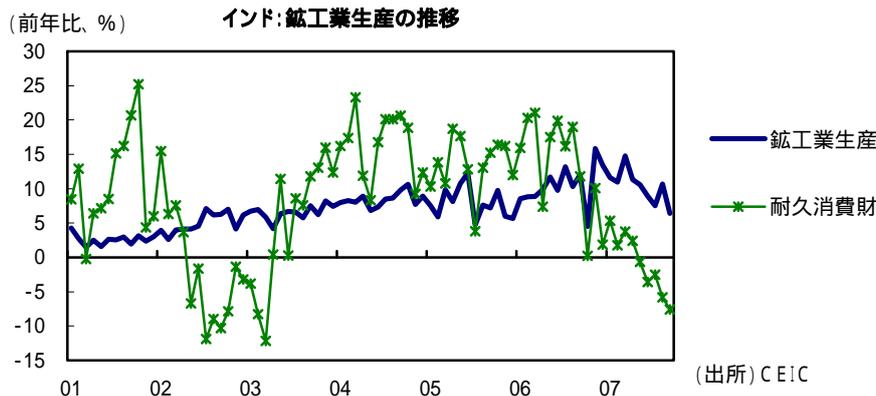
ベトナムの主要経済指標

		2004年	2005年	2006年	06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/7月	07/8月	07/9月	07/10月
GDP (yoy)	実質GDP	7.8	8.4	8.2	8.2	7.7	7.8	8.2				
	農業生産	4.4	4.0	3.4	3.4	2.3	2.8	3.1				
ytd	鉱工業・建設生産	10.2	10.6	10.4	10.4	9.2	9.7	10.1				
生産	鉱工業生産(ytd,yoy)	17.3	16.7	18.3	18.7	10.8	12.2	14.8	14.4	15.5	14.5	17.9
消費ytd	小売売上(名目,yoy)	20.0	27.6	22.2	22.2	21.3	27.3	24.4	25.1	26.0	24.4	24.2
輸出入 ytd	貿易収支(100万ドル)	5520	4648	4805	4805	1711	4653	7871	5614	6636	7871	8921
	輸出(yoy)	30.8	24.0	22.9	22.9	18.6	19.7	18.3	19.6	19.3	18.3	19.0
	輸入(yoy)	26.1	17.0	20.4	20.4	39.0	31.3	30.2	31.3	30.9	30.2	30.1
国際収支	経常収支(100万ドル)	957	217									
	外貨準備高(100万ドル)	7,041	9,050	13,383	13,383							
物価	消費者物価(yoy)	7.7	8.3	7.4	6.7	6.6	7.4	8.6	8.4	8.6	8.8	9.3
金融	株価指数(VN index)	239	308	752	752	1,071	1,025	1,047	908	908	1,047	1,065
	為替レート(ドン/ドル)	15,714	15,827	15,967	16,051	16,016	16,053	16,149	16,100	16,172	16,176	16,081
	為替レート(円/100ドン)	0.70	0.71	0.74	0.75	0.76	0.76	0.74	0.77	0.73	0.72	0.73
	銀行間金利(翌日物)	n.a.	n.a.	n.a.	8.00	5.48	4.45	4.08	3.21	2.97	6.07	5.07

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%）、GDP、生産、小売、貿易統計の四半期、月次はいずれも年初来累計ベース(ytd)。

5. インド経済の概況

- 内外需の堅調を背景に景気の拡大が続いている。9月の輸出はルピー高の進行にもかかわらず前年比19.3%増と堅調に推移した。一方、輸入は同2.3%増に大幅に鈍化した。ルピー高に伴う輸出競争力の低下から企業が部品・原材料等の輸入を控えた可能性があるとの指摘もあるが、輸出は依然として堅調と見られ輸入も10月には持ち直すとの見方が多い。9月の鉱工業生産は耐久消費財の落ち込み（前年比7.6%減）から同6.4%増と鈍化した。しかし10月の乗用車販売がボーナス支給に合わせた新モデル投入の効果もあり前年比14.6%増となるなど消費の基調は堅調である。生産の落ち込みも一時的なものと指摘されている。
- 10月の卸売物価指数は昨年来の金融引締め政策により前年比3.0%に低下した。しかし、原油高が続くなどインフレ懸念は強くインド準備銀行（中銀）は11月10日より預金準備率を7.0%から7.5%に引き上げた



インドの主要経済指標

		2004年	2005年	2006年	06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/7月	07/8月	07/9月	07/10月
GDP (yoy)	実質GDP	7.2	8.7	9.6	8.7	9.1	9.3					
	農業生産	1.7	5.1	3.3	1.6	3.8	3.8					
	実質GDP (年度)	7.5	9.0	9.4								
	農業生産 (年度)	0.0	6.0	2.7								
生産	鉱工業生産(yoy)	8.5	7.9	10.5	11.2	12.5	10.3	8.2	7.5	10.7	6.4	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	21.8	43.9	54.4	18.1	12.4	21.1	16.3	5.0	6.9	4.4	
	輸出(yoy)	31.5	27.4	25.6	19.5	15.1	20.9	18.9	18.5	18.9	19.3	
	輸入(yoy)	36.7	44.0	25.0	35.3	16.6	37.4	17.7	20.4	32.6	2.3	
国際収支	経常収支(10億ドル)	0.8	7.8	9.4	2.8	2.6	4.7					
	外貨準備高(10億ドル)	125.2	131.0	170.2	170.2	191.9	206.1	240.0	219.8	221.5	240.0	
物価	卸売物価(yoy)	6.6	4.7	4.8	5.6	6.4	5.4	4.1	4.7	4.1	3.4	3.0
	消費者物価(yoy)	3.9	4.0	6.3	7.0	7.0	6.3	6.7	6.5	7.3	6.4	
金融	M3(M3,yoy)	12.8	17.8	19.2	19.2	21.3	21.6	21.0	21.8	20.7	21.0	22.5
	株価指数(BSE Sensitive)	6,603	9,398	13,787	13,787	13,072	14,651	17,291	15,551	15,319	17,291	19,838
	為替レート(ルピー/ドル)	45.2	44.1	45.3	44.7	44.0	40.9	40.4	40.4	41.0	39.7	39.3
	為替レート(円/ルピー)	2.39	2.50	2.57	2.64	2.71	2.95	2.92	3.00	2.8	2.9	2.9
	TB3ヶ月	4.70	5.43	6.40	6.80	7.67	7.38	6.25	4.46	7.10	7.19	7.31

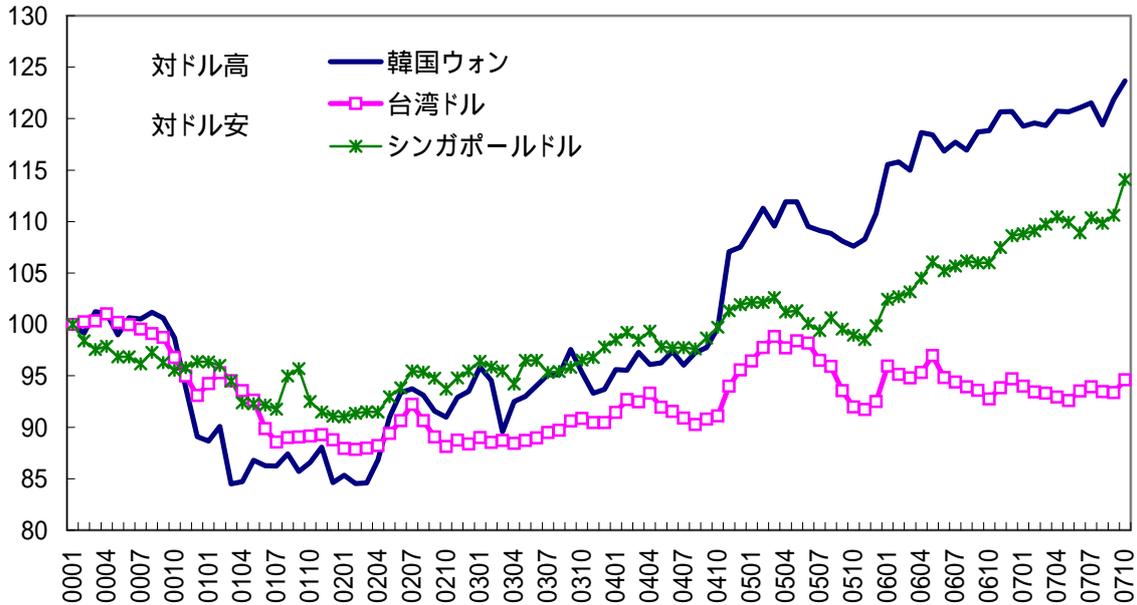
（出所）CEIC （注）yoy = 前年比（%）、年度は4月から翌年3月

アジア通貨・株価動向

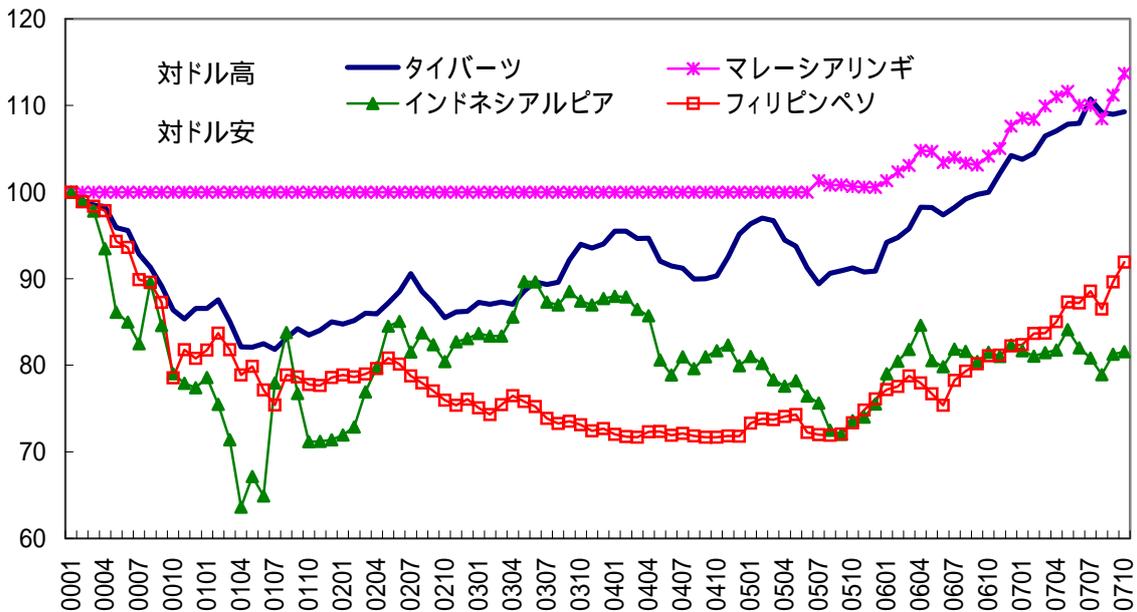
アジア通貨の対ドル相場の推移

< 2000年1月 = 100 >

(2000年1月 = 100)

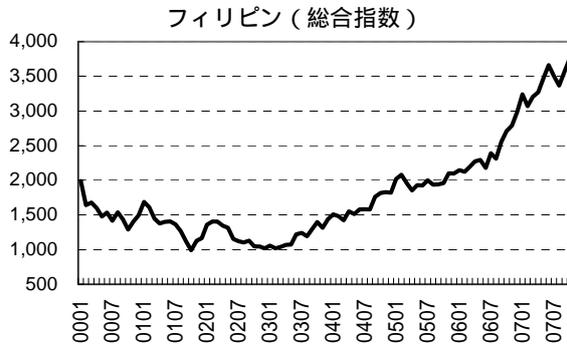
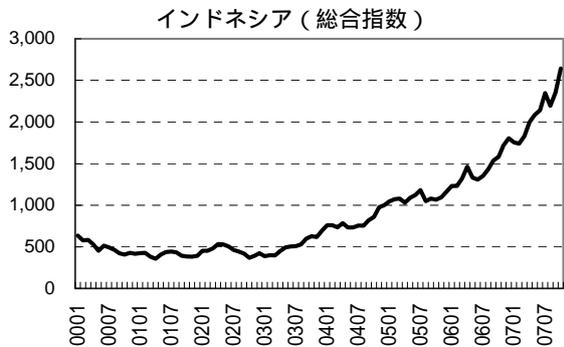
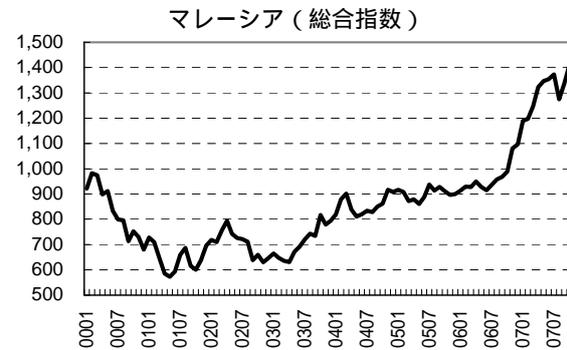
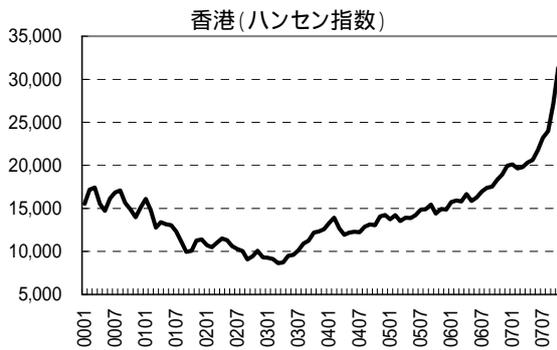
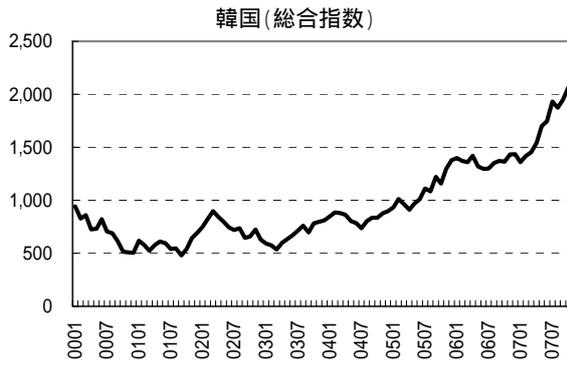


(2000年1月 = 100)



(出所) CEIC

アジア諸国の株価動向（月末値）



(出所) CEIC

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。